

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社コーセー 上場取引所 東証一部
 コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 小林 一俊 TEL (03) 3273-1812
 問合せ先責任者 IR課長 中田 仁典 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	180,222	2.2	15,187	10.6	14,854	4.0	6,900	0.1
19年3月期	176,390	△0.8	13,730	△29.8	14,285	△30.6	6,895	△31.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	115.50		—		7.0	8.6	8.4
19年3月期	114.22		—		7.1	8.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	172,128		105,048		58.1	1,693.55	
19年3月期	171,638		102,362		57.3	1,636.44	

(参考) 自己資本 20年3月期 100,000百万円 19年3月期 98,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	14,817	△5,331	△6,800	34,093
19年3月期	11,203	△6,911	△4,766	31,119

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	20.00		20.00		2,411	35.0	2.5
20年3月期	20.00		20.00		2,381	34.6	2.4
21年3月期 (予想)	20.00		20.00		—	31.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	89,500	1.6	5,600	△16.4	5,700	△18.5	2,200	△29.8	37.26	
通期	183,700	1.9	15,500	2.1	15,700	5.7	7,400	7.2	125.32	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、及び18ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 60,592,541株 19年3月期 60,592,541株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,544,258株 19年3月期 543,046株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	89,093	1.5	3,029	△9.2	4,088	△28.4	2,963	△16.6
19年3月期	87,752	△4.6	3,338	△39.6	5,713	△30.7	3,555	△29.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	49.60	—	—	—
19年3月期	58.89	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	118,505		74,293		62.7	1,258.19		
19年3月期	120,973		76,811		63.5	1,279.14		

(参考) 自己資本 20年3月期 74,293百万円 19年3月期 76,811百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

① 概況

事業区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	132,464	75.1	134,139	74.4	1,674	1.3
コスメタリー	40,938	23.2	43,559	24.2	2,620	6.4
その他	2,988	1.7	2,524	1.4	△463	△15.5
売上高計	176,390	100.0	180,222	100.0	3,832	2.2

区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	13,730	7.8	15,187	8.4	1,457	10.6
経常利益	14,285	8.1	14,854	8.2	569	4.0
当期純利益	6,895	3.9	6,900	3.8	5	0.1

当期における日本経済は、企業収益が改善し個人消費も底堅く推移するなど緩やかな拡大基調が続きました。その一方で、原油価格の高騰や物価動向など、先行きへの不透明感が高まり、期の後半には景気回復は足踏み状態となってきました。化粧品業界におきましては、平成19年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数は増加したものの、販売金額は微増にとどまりました。

このような市場環境の中、当社グループは独自のブランドマーケティングを進化させ、中核となるブランドの育成を図るとともに、流通チャネルや販売形態に柔軟に対応した取組みを推進いたしました。また、昨年11月には新しい中期経営方針を定め、経営資源の最適配分を推進し、経営効率の向上と収益力の強化を図るべく改革をスタートいたしました。

当期の業績につきましては、売上高は180,222百万円（前年同期比2.2%増）となりました。なお、海外売上高は18,363百万円となり、連結売上高に占める割合が10.2%となりました。利益につきましては、原価の低減と管理費の効率的使用等により、営業利益は15,187百万円（同10.6%増）、経常利益は14,854百万円（同4.0%増）、当期純利益は6,900百万円（同0.1%増）となりました。

② セグメント別の状況

(a) 化粧品事業

事業区分		平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	132,464	134,139	1,674	1.3
セグメント間の売上高	百万円	24	17	—	—
売上高計	百万円	132,488	134,156	—	—
営業利益	百万円	14,811	16,198	1,386	9.4
営業利益率	%	11.2	12.1	—	—

化粧品事業は、メイクアップとスキンケアの新シリーズを導入した「コスメデコルテ」や、導入から3年目を迎えた「ジルスチュアート」が好調に推移したほか、高級品を扱う㈱アルビオンも計画を上回る実績となりました。一方、幅広いチャンネルで展開する主要ブランドにつきましては、競争環境の厳しい中、積極的な広告宣伝・販売促進活動を推進しました。

海外につきましては、アジア市場を中心に効果的な販売施策を実施して「雪肌精」ブランドの認知の向上を図りました。また、昨年12月には中東に進出するなど、販売拠点の拡大に努めました。

これらの結果、化粧品事業の売上高は134,139百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は、販売費は増加したものの原価の低減もあり、16,198百万円（同9.4%増）となりました。

- (当期の主な新製品) 「コスメデコルテ マジードコ」(メイクアップシリーズ)
 「コスメデコルテ フューチャーサイエンス」(スキンケアシリーズ)
 「エスプリーク プレシャス」(スキンケア、ベースメイク)

(b) コスメタリー事業

事業区分		平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	40,938	43,559	2,620	6.4
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	40,938	43,559	—	—
営業利益	百万円	1,044	1,383	339	32.5
営業利益率	%	2.6	3.2	—	—

コスメタリー事業は、お客様のニーズに応えた製品をより迅速に開発して市場導入するとともに、効果的な販売施策を実施しました。これにより、「ソフティモ」などのスキンケア製品が好調に推移したほか、シャンプー等のヘアケア製品が新製品投入効果もあり順調に売上を拡大しました。

これらの結果、コスメタリー事業の売上高は43,559百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,383百万円（同32.5%増）となりました。

- (当期の主な新製品) 「サロンスタイル」(ヘアケアシリーズ)
 「ソフティモ スピーディ クレンジングリキッド」
 「潤肌粹」(スキンケアシリーズ)

(c) その他の事業

事業区分		平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	2,988	2,524	△463	△15.5
セグメント間の売上高	百万円	2,282	2,356	—	—
売上高計	百万円	5,270	4,881	—	—
営業利益	百万円	353	401	48	13.8
営業利益率	%	6.7	8.2	—	—

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少しました。また、代理店販売を中心とする特需部門は、販売促進に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は2,524百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益401百万円（同13.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループは、平成23年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し経営効率の向上と収益力の強化を図ることにより、更なる成長への基盤を強化してまいります。

国内においては、ブランドポートフォリオの最適化に取り組み、お客様の期待に応える商品を開発するとともに、当社グループが得意とする高付加価値化粧品のブランド力とカウンセリング力を強化してまいります。セルフ化粧品につきましても、多様化するお客様のニーズに素早く対応し、魅力のある製品を市場に投入してまいります。また、取引店の精鋭化と同時に、量より質を重視する営業・販売体制を強化することにより、ブランドや商品の特長に応じた最適な売場づくりの提案とサービスの提供を推進してまいります。

海外においては、中国・台湾などのアジア市場を中心に、当社グループが強みとするブランドを展開し育成していくとともに、成長が期待される新規市場への参入に取り組んでまいります。

構造改革につきましては、引き続き全社的な業務改革を推進し、企業力の強化を図ってまいります。

次期の見通しに関しましては、国内景気の減速が懸念されており、厳しい競争環境も続く見込まれますが、上記施策を着実に遂行することにより、収益の拡大を目指してまいります。一方で、改革に伴う一時的費用や、研修センター、本社移転に関わる費用も見込まれております。

これらの状況を踏まえ、業績につきましては、売上高183,700百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益15,500百万円（同2.1%増）、経常利益15,700百万円（同5.7%増）、当期純利益7,400百万円（同7.2%増）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資5,700百万円、減価償却費5,800百万円を見込んでおります。

事業区分	平成20年3月期		平成21年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	134,139	74.4	136,900	74.5	2,760	2.1
コスメタリー	43,559	24.2	45,300	24.7	1,740	4.0
その他	2,524	1.4	1,500	0.8	△1,024	△40.6
売上高計	180,222	100.0	183,700	100.0	3,477	1.9

区分	平成20年3月期		平成21年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	15,187	8.4	15,500	8.4	312	2.1
経常利益	14,854	8.2	15,700	8.5	845	5.7
当期純利益	6,900	3.8	7,400	4.0	499	7.2

※主要な為替レートにつきましては、112円/米ドル、3.5円/台湾ドル、15.3円/中国元を想定しています。

2. 財政状態に関する分析

(1) キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,203	14,817	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,911	△5,331	1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,766	△6,800	△2,034
現金及び現金同等物の増加額	△267	2,974	3,241
現金及び現金同等物期末残高	31,119	34,093	2,974

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より2,974百万円増加し34,093百万円（前年同期比9.6%増）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,817百万円の収入（同32.3%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益14,477百万円、非資金費用である減価償却費5,452百万円、退職給付引当金の減少2,472百万円、その他引当金の増加1,437百万円、売掛債権の減少1,839百万円、仕入債務の増加1,396百万円、その他負債の減少1,721百万円及び法人税等の支払い6,151百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,331百万円の支出（同22.9%減）となりました。主な要因は定期預金の減少による純収入2,290百万円、有形固定資産の取得による支出4,940百万円、投資有価証券の売買による純支出2,477百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,800百万円の支出（同42.7%増）となりました。主な要因は借入金の純減1,371百万円、自己株式の売却・取得による純支出2,961百万円（うち、取締役会決議による自己株式の取得による支出2,957百万円）及び配当金の支払い2,467百万円等であります。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	%	51.1	53.2	55.4	57.3	58.1
時価ベースの自己資本比率	%	120.6	136.1	156.3	121.8	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.6	0.5	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	119.2	152.2	543.9	322.9	209.5

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円を予定しております。平成19年12月10日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

次期の配当につきましては、年間配当40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、新たに3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。この考えのもと、当社グループでは、経営の柱として「国内化粧品ビジネスの再構築」、「海外ビジネスの強化」、「新たな事業領域への取り組み」、「企業力の強化」の4つを掲げ、全社をあげて推進してまいります。

(1) 国内化粧品ビジネスの再構築

国内化粧品ビジネスにおいては、独自のブランドマーケティングを進化させ、より柔軟に流通チャンネルや販売形態の変化に対応してまいります。コーセーグループが保有するブランドのポートフォリオの最適化を図り、重点ブランドを競争力のある価値の高いブランドへと育成するとともに、取引店の精鋭化や営業体制の強化を図ることで、堅固なビジネス基盤を構築してまいります。

(2) 海外ビジネスの強化

海外市場については、成長が著しいアジア市場を中心に事業を展開し、売上の拡大を目指してまいります。とりわけ、コーセーグループが強みをもつ高級化粧品市場において、グローバルブランドの展開を推進し、ブランド力の強化に努めてまいります。また、海外ブランドの買収、提携などを視野に入れた事業の拡大や、新規国市場の開拓に取り組んでまいります。

(3) 新たな事業領域への取り組み

今後、美容市場をはじめとした拡大が期待される分野への参入を推進し、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

(4) 企業力の強化

当社グループは、今後も継続して経営効率の向上と収益力の強化に向け、全社的にコストの見直しを進め、原価や間接費用の低減を図るとともに、研究開発から生産、販売まで一貫性のあるマーケティングを推進し、市場の変化にスピーディーに対応できる「モノづくり」体制を構築してまいります。また、研修制度や教育施設の充実を図り、人材の活性化と育成に向けた人事制度を見直すことで、優秀な人材の育成を継続してまいります。

以上の施策展開を通じ、新たに策定した中期経営計画の最終年度である平成23年3月期において、売上高200,000百万円、営業利益20,000百万円、当期純利益10,000百万円を目指してまいります。また、売上高営業利益率と総資産事業利益率（ROA）につきましては、いずれも10%を目標としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		21,725		19,107		△2,618
2. 受取手形及び売掛金		26,718		24,735		△1,982
3. 有価証券		22,251		28,875		6,623
4. たな卸資産		21,272		21,299		27
5. 繰延税金資産		4,354		4,725		370
6. その他		5,029		2,035		△2,993
7. 貸倒引当金		△286		△276		10
流動資産合計		101,065	58.9	100,502	58.4	△562
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		27,215		28,420		
減価償却累計額		16,137	11,077	16,653	11,767	689
2. 機械装置及び運搬具		13,878		13,855		
減価償却累計額		11,265	2,613	11,507	2,347	△265
3. 工具器具備品		24,439		25,474		
減価償却累計額		18,188	6,250	19,857	5,616	△633
4. 土地			18,053		17,773	△280
5. 建設仮勘定			360		1,326	966
有形固定資産合計			38,355		38,831	476
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			4,035		2,947	△1,087
2. その他			368		600	231
無形固定資産合計			4,404		3,548	2.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			10,830		13,161	2,330
2. 繰延税金資産			13,979		13,260	△718
3. その他			3,336		3,070	△266
4. 貸倒引当金			△333		△246	87
投資その他の資産合計			27,813	16.2	29,246	17.0
固定資産合計			70,573	41.1	71,625	41.6
資産合計			171,638	100.0	172,128	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,592		14,002		410
2. 短期借入金		4,702		4,824		121
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,500		—		△1,500
4. 未払金		6,704		6,686		△17
5. 未払費用		7,214		7,288		73
6. 未払法人税等		3,744		3,711		△32
7. 未払消費税等		946		617		△328
8. 返品調整引当金		884		2,321		1,437
9. その他		764		692		△71
流動負債合計		40,052	23.4	40,145	23.3	92
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		25,711		23,197		△2,514
2. 役員退職慰労引当金		3,401		3,649		248
3. その他		110		87		△22
固定負債合計		29,223	17.0	26,935	15.7	△2,288
負債合計		69,276	40.4	67,080	39.0	△2,196
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,848	2.8	4,848	2.8	—
2. 資本剰余金		6,391	3.7	6,391	3.7	△0
3. 利益剰余金		88,078	51.3	92,577	53.8	4,498
4. 自己株式		△1,827	△1.0	△4,789	△2.8	△2,961
株主資本合計		97,490	56.8	99,027	57.5	1,536
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		347	0.2	230	0.2	△117
2. 繰延ヘッジ損益		4	0.0	—	—	△4
3. 為替換算調整勘定		424	0.3	743	0.4	318
評価・換算差額等合計		776	0.5	973	0.6	196
III 少数株主持分						
少数株主持分		4,094	2.3	5,047	2.9	952
純資産合計		102,362	59.6	105,048	61.0	2,686
負債純資産合計		171,638	100.0	172,128	100.0	490

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			176,390	100.0	180,222	100.0	3,832	
II 売上原価			44,659	25.3	45,304	25.1	645	
売上総利益			131,731	74.7	134,918	74.9	3,186	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		9,078			9,071			
2. 販売促進費		37,266			38,105			
3. 運送費		5,018			5,221			
4. 給料及び手当		37,663			38,348			
5. 退職給付費用		1,062			874			
6. 福利厚生費		6,464			6,554			
7. 旅費交通費		4,479			—			
8. 減価償却費		2,592			2,682			
9. 租税公課		659			—			
10. その他の費用		13,715	118,001	66.9	18,871	119,730	66.5	1,728
営業利益			13,730	7.8	15,187	8.4	1,457	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		179			336			
2. 受取配当金		84			109			
3. 特許実施許諾料		—			83			
4. 為替差益		243			—			
5. 雑収入		227	735	0.4	149	678	0.4	△56
V 営業外費用								
1. 支払利息		65			77			
2. 有価証券償還損		39			—			
3. 開業費償却		18			—			
4. 為替差損		—			853			
5. 雑損失		56	180	0.1	82	1,012	0.6	831
経常利益			14,285	8.1	14,854	8.2	569	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		9			274			
2. 貸倒引当金取崩益		40			—			
3. 投資有価証券等売却益		—			10			
4. 関係会社株式売却益		—			36			
5. 移転補償金		474	524	0.3	77	398	0.2	△126
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損		343			245			
2. 投資有価証券等評価損		—			158			
3. 貸倒損失		—			167			
4. たな卸資産廃棄損		—			176			
5. 減損損失		—	343	0.2	27	775	0.4	432
税金等調整前当期純利益			14,466	8.2		14,477	8.0	10
法人税、住民税及び事業税		6,414			6,122			
法人税等調整額		325	6,739	3.8	430	6,553	3.6	△185
少数株主利益			832	0.5		1,023	0.6	190
当期純利益			6,895	3.9		6,900	3.8	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,391	83,682	△111	94,809
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,211		△1,211
剰余金の配当			△1,211		△1,211
役員賞与(注)			△76		△76
当期純利益			6,895		6,895
自己株式の取得				△1,717	△1,717
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	4,396	△1,716	2,680
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,391	88,078	△1,827	97,490

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	234	-	307	542	3,338	98,691
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,211
剰余金の配当						△1,211
役員賞与(注)						△76
当期純利益						6,895
自己株式の取得						△1,717
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	112	4	116	234	756	990
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	112	4	116	234	756	3,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	347	4	424	776	4,094	102,362

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	4,848	6,391	88,078	△1,827	97,490
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,401		△2,401
当期純利益			6,900		6,900
自己株式の取得				△2,961	△2,961
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	4,498	△2,961	1,536
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	4,848	6,391	92,577	△4,789	99,027

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	347	4	424	776	4,094	102,362
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,401
当期純利益						6,900
自己株式の取得						△2,961
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△117	△4	318	196	952	1,149
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117	△4	318	196	952	2,686
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	230	-	743	973	5,047	105,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,466	14,477
減価償却費		5,135	5,452
減損損失		—	27
貸倒損失		—	167
貸倒引当金の増減額（減少： △）		△52	△14
退職給付引当金の増減額（減少： △）		△2,159	△2,472
役員退職慰労引当金の増減額 （減少：△）		199	248
その他引当金の増減額（減少： △）		△8	1,437
固定資産処分損益（益：△）		333	△28
移転補償金（益：△）		△474	△77
受取利息及び受取配当金		△264	△445
支払利息		65	77
為替差損益（益：△）		△136	71
有価証券償還損益（益：△）		39	—
投資有価証券等売却損益（益： △）		—	△47
投資有価証券等評価損益（益： △）		—	158
売上債権の増減額（増加：△）		35	1,839
たな卸資産の増減額（増加： △）		1,577	△89
仕入債務の増減額（減少：△）		16	1,396
その他資産の増減額（増加： △）		△87	97
その他負債の増減額（減少： △）		△54	△1,721
役員賞与の支払額		△76	—
小計		18,555	20,552
利息及び配当金の受取額		254	439
利息の支払額		△59	△100
移転補償金の受取額		474	77
法人税等の支払額		△8,021	△6,151
営業活動による キャッシュ・フロー		11,203	14,817

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△4,432	△3,800
定期預金等の払戻による収入		1,442	6,090
有価証券の取得による支出		△20,774	△31,550
有価証券の売却等による収入		23,451	30,959
有形固定資産の取得による支出		△3,551	△4,940
有形固定資産の売却による収入		13	589
無形固定資産の取得による支出		△524	△83
投資有価証券の取得による支出		△3,019	△2,590
投資有価証券の売却による収入		516	112
その他投資等の増減額 (増加： △)		△33	△117
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,911	△5,331
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少： △)		△559	128
長期借入金の返済による支出		—	△1,500
自己株式の売却・取得による収 支 (支出：△)		△1,716	△2,961
親会社による配当金の支払額		△2,422	△2,401
少数株主への配当金の支払額		△68	△65
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,766	△6,800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		207	288
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少：△)		△267	2,974
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,386	31,119
VII 現金及び現金同等物の期末残高		31,119	34,093

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」（当連結会計年度5,800百万円）は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」（当連結会計年度3,000百万円）は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「旅費交通費」（当連結会計年度4,547百万円）及び「租税公課」（当連結会計年度717百万円）は、重要性が低いため、当連結会計年度より「その他の費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>—————</p>	<p>（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「特許実施許諾料」（67百万円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,299百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,282百万円
2 固定資産売却益は主に工具器具備品の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。
3 固定資産処分損は主に建物、工具器具備品等の除却によるものであります。	3 固定資産処分損は主に工具器具備品等の除却によるものであります。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタ リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,464	40,938	2,988	176,390	—	176,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	—	2,282	2,306	(2,306)	—
計	132,488	40,938	5,270	178,697	(2,306)	176,390
営業費用	117,677	39,894	4,917	162,488	172	162,660
営業利益	14,811	1,044	353	16,208	(2,478)	13,730
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	75,954	21,176	7,268	104,399	67,238	171,638
減価償却費	3,199	1,064	411	4,676	459	5,135
資本的支出	2,897	661	220	3,779	234	4,014

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタ リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,139	43,559	2,524	180,222	—	180,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	—	2,356	2,374	(2,374)	—
計	134,156	43,559	4,881	182,597	(2,374)	180,222
営業費用	117,958	42,175	4,479	164,613	421	165,035
営業利益	16,198	1,383	401	17,983	(2,796)	15,187
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	74,577	22,968	6,279	103,825	68,303	172,128
減価償却費	3,410	1,209	378	4,998	454	5,452
減損損失	—	—	—	—	27	27
資本的支出	4,173	972	289	5,435	368	5,804

（注）（1）事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

（化粧品事業）

主要製品：コーセー・ボーテ ドコーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルピオン

（コスメタリー事業）

主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
ステイーブンノル コレクション・リンメル

（その他の事業）

主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

- (2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,344百万円、当連結会計年度2,799百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。
- (3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度69,595百万円、当連結会計年度68,343百万円であり、その主なものは、提出会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。
- (4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I. 海外売上高（百万円）	18,363
II. 連結売上高（百万円）	180,222
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2

- (注) 1. 本邦以外のそれぞれの国または地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため一括して記載しております。
2. 海外売上高は、当社及び日本国内に所在する連結子会社の輸出高並びに日本国以外に所在する連結子会社の日本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除外しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債・金融債等	—	—	—	65	67	1
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	65	67	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債・金融債等	—	—	—	173	170	△2
(3) その他	—	—	—	100	93	△6
小計	—	—	—	273	263	△9
合計	—	—	—	339	331	△8

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	95	167	72	57	103	46
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債・金融債等	998	999	1	498	498	0
その他	620	1,112	491	620	1,007	386
(3) その他	3,147	3,311	164	5,227	5,395	167
小計	4,861	5,591	729	6,404	7,005	600
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	507	465	△42	1,005	879	△125
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債・金融債等	1,800	1,776	△23	1,999	1,992	△6
その他	1,000	987	△12	728	651	△76
(3) その他	1,707	1,639	△67	1,383	1,350	△33
小計	5,014	4,868	△146	5,115	4,873	△242
合計	9,876	10,460	583	11,520	11,879	358

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度において153百万円減損処理を行っております。
 2. 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	20,482	18,978
譲渡性預金	—	5,800
抵当証券	—	3,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,139	1,039
優先出資証券	1,000	1,000

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、キャッシュ・バランス型（市場金利連動型）の企業年金制度を導入しております。

キャッシュ・バランス型企業年金制度は、給付額を保証する確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度であります。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△49,685	△50,052
(2) 年金資産	30,641	28,506
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△19,043	△21,545
(4) 未認識数理計算上の差異	△6,667	△1,652
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△25,711	△23,197
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△25,711	△23,197

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
退職給付費用	1,227	1,080
(1) 勤務費用	1,602	1,650
(2) 利息費用	742	741
(3) 期待運用収益 (減算)	415	457
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△702	△853

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,636.44円	1株当たり純資産額	1,693.55円
1株当たり当期純利益金額	114.22円	1株当たり当期純利益金額	115.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,573.34円		
1株当たり当期純利益金額	163.64円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	6,895	6,900
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,895	6,900
普通株式の期中平均株式数	千株	60,369	59,745

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000,000株（上限）</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 3,000百万円（上限）</p> <p>(5) 株式の取得期間 平成20年5月9日から平成20年7月8日まで</p> <p>(6) 株式の取得方法 市場買付</p>

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,328		6,299		△2,028
2. 受取手形		67		47		△19
3. 売掛金		12,893		12,575		△318
4. 有価証券		21,957		28,776		6,818
5. 商品		1,367		1,503		135
6. 製品		3,894		3,468		△425
7. 原材料		3,341		2,980		△361
8. 仕掛品		523		450		△73
9. 貯蔵品		2,494		2,069		△425
10. 前払費用		203		156		△47
11. 繰延税金資産		2,430		2,513		82
12. 短期貸付金		3,481		3,285		△196
13. 未収入金		816		803		△12
14. 抵当証券		3,000		—		△3,000
15. その他		1,203		1,307		104
16. 貸倒引当金		△992		△1,166		△174
流動資産合計		65,011	53.7	65,071	54.9	59

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		20,936		20,493			
減価償却累計額		12,729	8,206	13,067	7,426	△780	
2. 構築物		1,953		1,966			
減価償却累計額		1,566	387	1,609	357	△30	
3. 機械装置		10,925		10,797			
減価償却累計額		9,101	1,823	9,220	1,576	△247	
4. 車両運搬具		272		270			
減価償却累計額		231	41	236	33	△7	
5. 工具器具備品		17,053		17,445			
減価償却累計額		13,732	3,321	14,607	2,838	△483	
6. 土地			14,006		12,830	△1,176	
7. 建設仮勘定			2		1,233	1,231	
有形固定資産合計			27,789	23.0	26,294	22.2	△1,494
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			7		6	△1	
2. ソフトウェア			3,437		2,458	△978	
3. その他			120		337	216	
無形固定資産合計			3,565	3.0	2,802	2.4	△763
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			9,105		9,385	280	
2. 関係会社株式			5,042		4,988	△54	
3. 長期貸付金			268		44	△223	
4. 関係会社長期貸付金			1,079		1,489	410	
5. 長期債権			66		5	△61	
6. 長期前払費用			17		8	△9	
7. 繰延税金資産			8,972		8,688	△284	
8. 差入保証金			665		664	△0	
9. その他			455		331	△124	
10. 貸倒引当金			△1,066		△1,267	△201	
投資その他の資産合計			24,607	20.3	24,336	20.5	△270
固定資産合計			55,962	46.3	53,434	45.1	△2,528
資産合計			120,973	100.0	118,505	100.0	△2,468

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		7,459		6,903		△556
2. 買掛金		2,204		2,028		△176
3. 短期借入金		3,400		3,400		—
4. 未払金		3,421		3,366		△55
5. 未払費用		3,302		3,320		18
6. 未払法人税等		1,166		366		△800
7. 未払消費税等		465		273		△191
8. 預り金		4,189		6,732		2,542
9. 前受収益		9		12		2
10. 返品調整引当金		605		972		367
11. 設備関係支払手形		132		114		△18
12. その他		130		156		25
流動負債合計		26,488	21.9	27,647	23.3	1,159
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		15,020		13,797		△1,222
2. 役員退職慰労引当金		2,380		2,493		113
3. その他		272		272		△0
固定負債合計		17,673	14.6	16,563	14.0	△1,109
負債合計		44,161	36.5	44,211	37.3	49

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,848 4.0		4,848 4.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,390		6,390		—
(2) その他資本剰余金		0		0		△0
資本剰余金合計		6,391	5.3	6,391	5.4	△0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		774		774		—
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮記帳積 立金		393		383		△10
別途積立金		62,287		63,487		1,200
繰越利益剰余金		3,609		2,982		△627
利益剰余金合計		67,065	55.4	67,627	57.0	561
4. 自己株式		△1,827	△1.5	△4,789	△4.0	△2,961
株主資本合計		76,477	63.2	74,077	62.5	△2,399
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		334	0.3	215	0.2	△118
評価・換算差額等合計		334	0.3	215	0.2	△118
純資産合計		76,811	63.5	74,293	62.7	△2,518
負債純資産合計		120,973	100.0	118,505	100.0	△2,468

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,752	100.0	89,093	100.0	1,341	
II 売上原価			34,486	39.3	35,764	40.1	1,277	
売上総利益			53,265	60.7	53,329	59.9	63	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費		25,987			24,787			
2. 一般管理費		23,939	49,927	56.9	25,511	50,299	56.5	372
営業利益			3,338	3.8	3,029	3.4	△308	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		212			218			
2. 有価証券利息		85			205			
3. 受取配当金		2,159			1,991			
4. 為替差益		105			—			
5. 雑収入		146	2,709	3.1	154	2,570	2.9	△139
V 営業外費用								
1. 支払利息		34			79			
2. 有価証券償還損		39			—			
3. 貸倒引当金繰入額		240			675			
4. 為替差損		—			744			
5. 雑損失		21	334	0.4	11	1,512	1.7	1,177
經常利益			5,713	6.5	4,088	4.6	△1,624	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		2		27		
2. 貸倒引当金取崩益		15		183		
3. 移転補償金		147	165	—	210	45
0.2						
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損		212		54		
2. 関係会社株式評価損		94		54		
3. 投資有価証券等評価損		—		5		
4. 貸倒損失		—		181		
5. 貸倒引当金繰入額		329		—		
6. たな卸資産廃棄損		—		143		
7. 減損損失		—	636	203	644	7
0.7						
税引前当期純利益			5,242		3,655	△1,587
4.1						
法人税、住民税及び事業税		1,531		409		
法人税等調整額		155	1,687	282	691	△995
1.9						
当期純利益			3,555		2,963	△591
4.1						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		買換資産圧縮記帳積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	420	59,687	5,105	△111	77,115	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△13		13		—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩					△12		12		—	
別途積立金の積立(注)						2,600	△2,600		—	
剰余金の配当(注)							△1,211		△1,211	
剰余金の配当							△1,211		△1,211	
役員賞与(注)							△55		△55	
当期純利益							3,555		3,555	
自己株式の取得								△1,717	△1,717	
自己株式の処分			0					1	1	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△26	2,600	△1,495	△1,716	△637	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	393	62,287	3,609	△1,827	76,477	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	222	222	77,337
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,211
剰余金の配当			△1,211
役員賞与(注)			△55
当期純利益			3,555
自己株式の取得			△1,717
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	112	112	112
事業年度中の変動額合計 (百万円)	112	112	△525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	334	334	76,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立 金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	393	62,287	3,609	△1,827	76,477	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮記帳積立金の取 崩					△10		10		—	
別途積立金の積立						1,200	△1,200		—	
剰余金の配当							△2,401		△2,401	
当期純利益							2,963		2,963	
自己株式の取得								△2,961	△2,961	
自己株式の処分			△0					0	0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	—	△10	1,200	△627	△2,961	△2,399	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,848	6,390	0	774	383	63,487	2,982	△4,789	74,077	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	334	334	76,811
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮記帳積立金の取 崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,401
当期純利益			2,963
自己株式の取得			△2,961
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△118	△118	△118
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△118	△118	△2,518
平成20年3月31日 残高 (百万円)	215	215	74,293

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、下記の開示書類をご参照ください。

「役員人事、変動に関するお知らせ」

平成20年3月14日開示